

# 年間120万人も観光客が訪れる長野県小布施町の町おこしと 平成16年の学校選択性を見直した前橋市の教育行政視察



高井鴻山記念館の前で地元市議と姫路市議団

日本共産党姫路市議団は、昨年12月16日から18日まで長野県小布施町、群馬県前橋市を会派行政視察し、東京では国土交通省と厚生労働省を訪問しレクチャーを受けました。それぞれ各市議の報告をご紹介します。

## 小布施町のまちおこしを視察して

大脇和代市議

一昨年春、青い目の起業家セーラ・カミングスさんの「小布施まちおこし奮闘記」をお聞きしました。セーラさんは、会社の営業開発仕掛け人として「枘一酒造」に採用され、古い造り酒屋に残る樽や道具等、日本にしかないものを残すべき、と提案する等、小布施町に新しい風を

起しました。長野県で、人口約一万三千人の一番小さな町に、今年では年間百二十万人もの観光客が訪れています。今回の視察は、セーラさんの話を確かめ、まちおこしの参考にしたいとの思いからでした。

## 前橋市の学校選択制の見直しを視察して

谷川まゆみ市議

前橋市が「学校選択性を見直した」とする新聞記事を目にし、ぜひその経緯を知りたく勉強に行ってきました。

前橋市は少子化や国の規制緩和を受け、平成14年から「就学区域適正化諮問会議」を設置し、平成16年から「学校選択性」を導入してきました。

しかし、その結果「地域との関係の希薄化」や「児童・生徒数の偏り」等が生じました。「学校選択性見当協議会」で協議を重ね「子どもたちは地域によって育まれ、各学校の教育風土も地域との連携の中から醸し出される」とし、平成22年度の入学者をもって廃止することを決めました。

し、小布施のまちを歩いて、「枘一酒造」がセーラさんを起用したそのユニークさや大胆さが、まちにいっぱい潜んでいることがよく分かりました。

葛飾北斎が晩年四回も小布施を訪れたのは、北斎を受け入れた懐の深い高井鴻山という偉人のお陰であり、北斎は、肉筆の原画をこの地にたくさん残しています。その保存展示のため、当時の市村町長の発案で昭和五十一年に建設された「北斎館」が、次第に全国から人を集めるようになったといわれています。

様々な影響があり慎重な議論を必要とするところですが「問題があれば、すぐ変える」という勇氣ある決断はすばらしいことだと思いました。文科省、参議院、大学の研究室からも視察があるとのことでした。

選択性を見直しと併せて10校(小・中あわせて)の統廃合を決めているのですが、現在、小学校が45校、中学校が21校と人口規模からすれば多いようにも思えます。

しかし周辺地域で児童・生徒数が少なくとも不便なところの統合は行わないということです。問題点もあるとは思いますが、本市と違って議論がよりオープンであったり、きちんと説明責任を果たしているように思いました。

## 公約実現めざしてがんばります



市会議員  
大脇和代



市会議員  
谷川まゆみ



市会議員  
森 ゆき子



市会議員  
入江次郎

国保料徴収の  
接触不可で

# 資格書発行は厚労省通達と手順が逆

道路需要は  
2008年がピーク

# 播磨臨海道は「本当に必要か調査」



参院山下議員控室で山下議員と市議団

## 厚生労働省国民健康保険課レクチャー

森ゆき子市議

日本共産党姫路市議会議員団は12月18日、全国的な問題となっている国民健康保険の取り上げや資格証明書発行の問題について、9月30日及び10月30日の各地方自治体への通達文の趣旨を確認するため、厚生労働省国民健康保険課のレクチャーを受けました。

姫路市では第4回定例議会の12月、入江議員の質問でとりあげたように子どものいる保険滞納者世帯からの資格証明書の発行（保険証の取り上げ）世帯数は80世帯にものぼります。

① 9月30日の保険証に関する通達は、各自治体によって保険証の取り上げや資格証明書の発行状況にはらつきがあるため、病気や失業など経済状況が踏まえた「特別な事情の有無確認に努めること」とした通達を出した

② しかしながら、全国的にも更に資格証明書発行の問題は広がっているため、再度通達を出し「特別な事情の有無の確認を行うこと」とし

て、きめ細かな対応をさらに強めることとした



③ 収納相談で対応してほしい。姫路市のように徴収員が尋ねるのは特別な事情の有無をその場で判断できないのは理解できるが、その後徴収員から話を聞いて、職員が判断を下す形をとるなど、細かな対応をとってほしい。また、そのような形よりも収納相談という意向を強くもった訪問が好ましい。

また、訪問や電話での催促などで徴収に努める姿勢には当局の大変な努力もあろうかと思いますが、「まず徴収、ではなく、まず相談」という姿勢も市民にはっきりとわかる形をとり、相談しやすい対応が市民に理解されて広がれば、収納率向上にもつながるのではないかと感じました。

厚労省、国交省とのレクチャー

## 国土交通省レクチャー

入江次郎市議

日本共産党市議団はつづいて国土交通省のレクチャーを受けました。

そのなかでは自動車の保有台数が減少し、道路需要推計値が2002年の調査時より大幅に減少していること明らかになりました。

2002年の調査では2020年ごろまで、道路需要は緩やかに増加するとあります。しかし2007年の最新の調査では2008年をピークに道路需要は緩やかに減少し、2030年以降、急速に減少するとある

国土交通省のレクチャーでは、都市計画にも上がっていない総延長50kmの高規格道路「播磨臨海道路」が計画、着工、完成まで要する年月は20年や30年では不可能だと考えます。数十年後の遠い将来に総事業費6000億円ともいわれる「播磨臨海道路」が本当に必要なのか大いに疑問です。

また国会の議論を見ても既存高速道路の通行料金が大幅に値下げされるような動きもあり、播磨地域を通

過する「通過交通」は既存の中国道、山陽道に振り分ける事も可能になってくると思われま。道路特定財源が一般財源化された趣旨をよく踏まえ、「特定財源を使い切るための高速道路」という従来の発想からの真剣な転換が必要だと考えます。

レクチャーでの国土交通省の播磨臨海道路に関するコメントは次のとおりです。

「播磨臨海道路は、まだ構想段階であり、地元の意見を聞いている段階。今後の道路中期計画では個別路線は特定しない。新しい調査方法「アウトカム指標」なども参考に本当に必要な道路なのかどうか調査を進めていく」